

銀行行動と信用割当

丹 羽 昇

1 序

戦後、特に昭和30年以降、わが国は輸出の増大と旺盛な民間設備投資に支えられて高度成長をなしとげてきた。この輸出・投資リード型の高度成長政策を金融面で支えてきたのが臨時金利調整法に示されるいわゆる「人為的低金利政策」であったことはいうまでもない。貸出金利をはじめ各種の金利が法的に低水準に維持されてきた結果、金利体系の歪みと金利の非伸縮性、貸出市場や公社債市場等の資金市場における恒常的な超過需要現象を生み出してきたわけである。こうした政策は必然的にわが国の金融構造にも反映され、アメリカ、イギリス、西ドイツ等の欧米諸国のそれと比較して、オーバー・ローン、オーバー・ボロウイング、資金偏在、間接金融の優位といった際だった特色をもたらした。

このような金融構造の特色を解明し、金融政策の波及径路を明らかにするために、わが国においても銀行行動に関する分析が行なわれ、いくつかの仮説が提示されている。例えば、利潤極大化仮説、預金のシェアー維持仮説、貸出高最大化仮説等が論じられているが、必ずしも十分なものとはいえない。確かに、これらの仮説は金融構造の一側面を明らかにしているとはいえ、銀行という間接金融機関の性格そのものの中に信用割当を行う動機が存在していることが無視され、結局信用割当に関してはわが国特有の政策的・制度的要因により説明せざるを得ないような議論となっている。⁽¹⁾

(1) 一般に、その国の金融構造と密接に関連していることは明らかであるが、筆者の基本的な見解は資本主義経済における私的利潤追求機関としての銀行の行動が各国の政策的・制度的要因にかなり左右されるとはいえ、基本的に異なるものではなく、その国の金融制度や金融構造が銀行行動の制約条件として作用し、銀行行動に反映されているにすぎないとするものである。

そこで、本稿は銀行の貸出行動そのものの中に必然的に信用割当あるいは金融の差別化を行う内在的な要因が存在することを明らかにし、わが国の銀行行動に適用してみることを目的とするものである。そのために、貸出取引に付随する2つの特長、貸出市場における不完全競争（銀行の独占的行動）と借り手たる企業との資金貸借における連続性、をとりあげ、銀行は対顧客関係を重視し長期的な利潤極大化行動をとるという仮説を新たに提起し、この仮説にもとづいて信用割当や、融資集中機構を考察する。

以下、第2節では貸出市場の理論的性格、第3節では銀行行動分析、第4節では信用割当、第5節では融資集中機構をとりあげて考察を行う。全体に論理的な仮説を論じ、実証的な分析は乏しいが、これは今後の課題として残されている。

2 貸出市場の理論的性格

通常、貸出市場は不完全競争市場であるといわれるが、これは資金の取引が資金の借り手と資金の貸し手間の相対売買取引であることのみならず、金融取引に付随する不確実性や間接金融機関、特に銀行の存在理由そのものから必然的にもたらされる結果でもある。金融取引に不確実性が伴うことは自明であるが、こうした不確実性が存在する場合、資金の需要者たる借り手が資金運用の結果生み出す収益は自己の操作不可能な与件に左右され、資金の供給者たる貸し手はその不確実性にもとづく危険を負担することになる。K. Arrow [1] が指摘したように、「状況についての条件付き証券」(contingent security) すなわち、不確実な将来の状況に応じて資金の貸借条件の異なる証券が現実存在しない以上、危険負担の配分を効率的に行うことは不可能である。従って、この不確実性と資金需要者の危険負担の相互関連の中で、さまざまな金融取引の形態が現実により作り出されているといえよう。

わが国における金融取引の形態は主として金融機関を仲介とする間接金融で

⁽²⁾ある。金融機関の介在しない直接金融では、資金の究極的貸し手が資金の究極的借り手側の危険も直接負担することになるのに対し、間接金融の下では、金融機関は調達した零細な資金をプールして運用することにより、分散投資による危険負担の軽減が可能であり、このことは金融機関に対する究極的な貸し手はこの軽減された危険のみを負担すればよいことを意味するわけである。従って間接金融の相対的な比重を決定する要因の一つは資金の究極的な貸し手の危険負担意欲にあるといえる。わが国において間接金融の比重が極めて高いのは究極的な貸し手の供給資金単位が零細であるため、直接金融の下での危険負担意欲が乏しかったことと、人為的な低金利政策により公社債市場が十分に育成されなかったことによるものと考えられる。

間接金融の存在理由は不確実性のみに求められるのではない。一方で資金の究極的需要の非分割性が大きく、他方で資金の究極的貸し手の供給資金単位が零細である場合、金融機関は資金仲介の専門化の利益を十分に発揮する点にも求められる。

このように、間接金融の存在理由は資金の需給調整のあり方（すなわち、貸出市場）に特殊な性格を与える。一言でいえば、不完全競争である。

例えば、預金取引においては、多数の預金者に対し銀行は少数であり、銀行はいわば独占的な地位にある。また、銀行と究極的な資金の借り手との関係（貸出取引）においても銀行が間接金融機関の存在意義を満す形で組織されている以上、一般に不完全競争の状態にあり、銀行は借り手に対して相対的に強い立場にある。従って、融資条件は借り手との相対取引を通して銀行行動全体との対比の上、銀行サイドで決定されることが多いのである。しかも、銀行を借り手との間の相対的な関係はすべての借り手に対し同質的なものでない以上、融資条件も金利以外に借り手の返済能力、担保条件、貸出期間等に多様化し、それらの組合せにより銀行は借り手の需要に応じている。更に、銀行と借

(2) 以下に述べる間接金融の存在理由に関しては J. G. Gurley and E. S. Shaw [3] を参照。

り手との関係は一回限りの資金貸借ではなく、一般に連続性をもっており、またその間に預金取引も介在する。従って、銀行はこの対顧客関係や他のさまざまな融資条件を考慮して資金を配分しているのである。

昨今、信用割当の議論が活発に行なわれるようになった背景には、こうした一般的な金融取引（銀行行動）の性格とその国の金融構造や制度的な要因の区別がきわめて困難であることの反映であるといえようが、しかし、両者は本質的には区別して分析すべきものであるように思われる。

3 銀行の行動仮説—長期利潤極大化—

前節で述べたように、貸出市場は銀行の存在理由そのものからして、また人為的低金利政策等の政策的・制度的要因により、不完全競争市場と規定される。貸出市場における資金供給者としての銀行の地位は、銀行間では激しい競争が行なわれているものの、借り手に対しては相対的にかなり強い立場にあるものといえる。そうした場合、銀行がどのような行動原理にもとづいて行動するかについてはさまざまな議論がなされている。わが国の銀行行動に関する仮説としては、鈴木淑夫〔15〕に代表される利潤極大化仮説、鈴木金三〔14〕の貸出高最大化仮説、経済企画庁〔10〕の預金シェア維持仮説等があげられ⁽³⁾る。後者2つは過去に幾度か銀行は短期的な利潤極大点を上回る貸出を行ってきたという事実にもとづき、不完全競争の下で長期利潤をもとめて銀行はシェアの維持ないし拡大を志向するという仮説といえよう。どの仮説が実際

(3) 3つの仮説の特長はまず鈴木淑夫はコール市場の動向に着目して資金偏在にもとづく都銀と地銀の行動分析を利潤極大化理論により説明したものであり、鈴木金三の仮説は Baumol の「販売高最大化仮説」を銀行行動に適用したものとして注目される。経企庁の仮説は鈴木金三のそれに類似したものであるが、貸出高や預金高を最大にするように行動するというよりも各銀行間の相対的なシェアに着目しているという意味で、産業組織論的の視点が取り入れられている。このほか呉文二〔12〕「横ならび意識」仮説もあるが、これにはシェア維持が利潤極大化につながるという面で鈴木淑夫と経企庁の仮説の中間に位置するものといえよう。

に妥当したかは実証の問題であるが、不完全競争下において、銀行は何らかの独占的行動をとると考える方が理にかなっているように思われる。

そこで、本稿では貸出が銀行と借り手たる企業間の一回限りの取引ではなく、一般には連続性をもっているという傾向を考慮して、前述の諸仮説に代って、新たな仮説を提起し、わが国の銀行行動の一側面にフィットするかを検討してみよう。

一般に、銀行は短期的な利潤極大化を志向するというよりもむしろ長期的な利潤極大化を志向するといわれる。その主たる根拠は銀行業は信用を売買する産業であることである。すなわち、銀行を一般の生産企業になぞらえて考えると、インプットは預金であり、アウトプットは貸出であるといえ、資本金が極めて小さい状況の下ではインプットたる預金の獲得に第一義的な重要性が付与されざるを得ないからである。銀行業は現在および将来におけるインプットたる預金動向が直接的に現在および将来のアウトプットたる収益資産の獲得能力に影響を及ぼす産業といえる。銀行の規模の大宗は預金量によって規定されるが、この預金は通常、本源的預金と派生的預金に分けられる。しかし、本源的預金は店舗数やその配置といった外生的な要因に強く依存しているので預金総額は主として、派生的預金の伸びや預金の歩留りにより決定されるといっておかろう。この派生的預金は貸出高に依存しているため、銀行が将来における収益資産の獲得能力を重視する場合、現在の貸出高が短期的利潤極大点での均衡貸出高を上回することは十分にありうることである。しかも、その際に預金の歩留り等も考慮すれば、銀行は借り手たる企業との関係を安定的且つ永続的に維持しようする方が有利である⁽⁴⁾と考えるのは当然といえよう。

このような銀行の貸出先に対する現在の貸出高と将来の預金量との間の

(4) 事実、わが国の銀行は貸出資金の平均的な預金歩留りを重視してきた。銀行は貸出先企業ごとに、預金の平均残高を貸出の平均残高で割った率をチェックしており、貸出資金の平均的預金歩留りの高い企業により多くの信用を割当てる傾向がある。詳しくは金融制度調査会 [11] を参照のこと。

intertemporal な関係を、銀行行動の重要な要因として最初に指摘したのが D. R. Hodgman [5] である。⁽⁵⁾

Hodgman の指摘するように、銀行は、長期的な預金関係 (long run deposit-relationship) を基準に貸出決定を行い長期的な利潤極大化を志向した場合、貸出金利や貸出量はどのように決定されるか、また短期的な利潤極大化を志向する場合とどのように異なるかを極めて単純な動学モデルを用いて検討してみよう。

以下、議論の単純化のために次の諸仮定を設ける。

- (i) 銀行は長期利潤極大化を志向する。
- (ii) 危険および不確実性に付随する諸問題をすべて捨象する。
- (iii) 銀行が利用可能な収益資産は同質的な証券と貸出のみである。
- (iv) 貸出および証券の収益率は貸出や証券投資に伴うコストや税を差し引いた純収益率である。
- (v) 個々の銀行は証券市場では price-taker であり、他方、貸出市場では⁽⁶⁾ 独占的競争者として行動する。
- (vi) 銀行は過剰準備を保有せず、且つ中央銀行借入れや金融機関借入れは行なわない。

銀行は利潤の流れの現在価値を (Π) を極大にするように行動する。

$$\Pi = \sum_{t=1}^T \beta^{t-1} \left(\sum_{n=1}^N r_t^n l_t^n + i_t g_t \right) \quad (1)$$

$$(n=1, 2, \dots, N)$$

$$(T=1, 2, \dots, T)$$

ここで、 β は割引率で $0 \leq \beta \leq 1$ である。

(5) Hodgman はアメリカにおける代表的なバンカーに対するアンケート調査の結果、貸出決定における基準が deposit relationship にあることを指摘した。D. R. Hodgman [5] pp. 24—25.

(6) 証券市場が完全競争市場であることを意味するが、これに代えて、国債価格の釘付政策がとられており証券金利が完全に硬直的であるとしてもよい。

l_t^i, g_t はそれぞれ t 期における第 i 企業に対する貸出と証券の収益資産総額に対する割合である。また、 r_t^i, i_t は t 期の貸出と証券の収益率である。

t 期における銀行のバランス・シートは次のようになる。

$$l_t + g_t = (1-k)q_t, \quad L_t = \sum_{n=1}^N l_t^i, \quad q_t = \sum_{n=1}^N q_t^i \quad (2)$$

ここで、 k は預金準備率、 q_t は t 期における預金の収益資産総額に対する比率である。

また、バランス・シートの変数はすべて第 1 期の収益資産総額に対する比率で示されているので、

$$l_1 + g_1 = 1$$

である。

現在の貸出需要は過去の貸出額と貸出および証券の収益率に依存するとする。

$$l_t^i = l(r_t^i, i_t^i, l_{t-1}^i, l_{t-2}^i, \dots, l_{t-n}^i) \quad (3)$$

$$\frac{\partial l_t^i}{\partial r_t^i} < 0, \quad \frac{\partial l_t^i}{\partial i_t^i} > 0, \quad \frac{\partial l_t^i}{\partial l_{t-n}^i} > 0$$

第 i 企業の預金は過去の貸出に依存するとする。(つまり、借り手が自己の資金需要を満たすために保持する預金は借り手の過去における貸出額に依存している。)

$$q_t^i = q(l_{t-1}^i, l_{t-2}^i, \dots, l_{t-n}^i) \quad (4)$$

$$\frac{\partial q_t^i}{\partial l_{t-n}^i} > 0$$

bank-customer relationship を重視し、長期利潤極大化行動をとる銀行は (2), (3), (4) の制約条件の下で (1) を極大化するように行動する。

議論を明確にするために、2 期間の場合を考えると ($T=n=2$)、極大化の第 1 階条件は

$$\left(r_1^j + \frac{l_1^j}{\partial l_1^j / \partial r_1^j} \right) - \frac{\beta l_2^j}{\partial l_2^j / \partial r_2^j} \frac{\partial l_2^j}{\partial l_1^j} + \beta(1-k)i_2 \frac{\partial l_1^j}{\partial q_2^j} = i_1 \quad (5)$$

$$r_2^j + \frac{l_2^j}{\partial l_2^j / \partial r_2^j} = i_2 \quad (6)$$

となる。

(6)式の左辺は第2期における貸出からの限界収入が第2期の証券の収益率に等しいことを示しており、銀行はこの条件を満たすように r_2^j を決定する。

(5)式の左辺の第1項は第1期の貸出からの限界収入であり、第3項における $\frac{\partial q_2^j}{\partial l_1^j}$ は第1期の貸出増加による第2期の預金増加を示し、 $(1-k)$ は証券投資に向けうる預金増加の比率を意味するから、第3項は第1期の貸出増加にもとづく第2期の証券投資から得られる収益の現在価値を意味し、この項の大きさが現在の銀行行動に対する動学的な loan-deposit relationship の効果を測る尺度となる。つまり、符号条件、 $\frac{\partial l_2^j}{\partial r_2^j} < 0, \frac{\partial l_2^j}{\partial l_1^j} > 0$ から、 $\frac{\beta l_2^j}{\partial l_2^j / \partial r_2^j} - \frac{\partial l_2^j}{\partial l_1^j} < 0$ また、第3項は正であるから

$$r_1^j + \frac{l_1^j}{\partial l_1^j / \partial r_1^j} < i_1$$

すなわち、銀行は第1期のポートフォリオを第1期の貸出の限界収入 $\left(r_1^j + \frac{l_1^j}{\partial l_1^j / \partial r_1^j}\right)$ が i_1 を下回るように調整することにより、長期利潤を極大化するように行動する。

従って、第2項（貸出面における bank-customer relationship を第3項（預金面における bank-costomer relationship を示す）が大であればあるほど、第1期の極大利潤点を趣いて第1期の貸出を増加する誘因が強く働くことになる。より正確に述べると、貸出面や預金面における銀行の対顧客関係 $\left(\frac{\partial l_2^j}{\partial l_1^j}, \frac{\partial q_2^j}{\partial l_1^j}\right)$ が強くなればなるほど、また割引率 (β) が大であればあるほど、また所与の r_2^j に対する第2期の貸出需要の弾力性 ($\{\partial l_2^j / \partial l_2^j\} / (r_2^j / l_2^j)$) が小さければ小さいほど、⁽⁷⁾ 銀行は対顧客関係を考慮しない場合の最適貸出量をこえて貸出を拡張する誘因が強く働くわけである。⁽⁸⁾ (逆に第1期の貸出をより多く増加させるた

(7) 第2期における貸出需要の増加は r_2^j の上昇を示もたらすので、第2期の貸出需要の弾力性（絶対値）が小さいほど、 r_2^j の上昇による第2期の貸出収入の増加は大きくなる。

(8) 対顧客関係を考慮しない短期 (one period) の利潤極大化の第1階条件は、バランス・シートの制約の下で当期のみの利潤極大化によって、 $r_1^j + \frac{l_1^j}{\partial l_1^j / \partial r_1^j} = i_1$ となる。これは貸出による限界収入が証券投資の限界収入に等しいことを示している。

めには貸出金利は対顧客を考慮しない場合の均衡貸出金利よりも低くなる。

以上の結果を簡単に要約すれば、銀行が貸出および預金における対顧客関係を重視して、長期利潤極大化行動をとるとすれば、短期的な利潤極大点をこえて貸出を行い、且つ貸出金利は低くなるといえる。また、この bank-customer relationship が強ければ強いほど、借り手が他の銀行に融資先を変更するコストは大きくなり、借り手企業は特定の融資銀行を固定化する傾向が強くなり、ここに銀行と企業の癒着関係が生ずるといえよう。

4 信用割当との関連—金融の差別化—

銀行が bank-customer relationship を重視し、長期利潤極大化行動をとるものとすれば、過去における貸出実績や、貸し倒れ危険、担保要件の有無等の信用基準から見て、大企業向け貸出が中小企業向け貸出よりも選好され、企業規模による金融の差別化が生ずることは容易に推測できるであろう。⁽⁹⁾そこで、以下では信用割当と上述の銀行行動仮説との関連を若干考察してみよう。

ところで、信用割当とは大雑把に言えば貸出市場において貸出金利が借り手と貸し手の資金需給を完全に調整することなく、資金の超過需要が残ったまま貸し手が借り手に資金を割り当てている不均衡状態を指すものといえる。

しかし、貸出金利は貸出の際の金融的条件のすべてを代表するものではない。貸出金利以外に、貸出期限や担保要件が満たされることが必要であるし、また貸出に際し歩積兩建等の拘束性預金が通常、要求される。特に、この拘束性預金の比重の変動は、仮に貸出約定金利が硬直的であっても、実効金利の変動をもたらすことを意味する。⁽¹⁰⁾従って、貸出約定金利という一つの指標をとっ

(9) 前述のモデルにおいて、対顧客関係を示す $\frac{\partial l_{2j}}{\partial l_{1j}}$, $\frac{\partial g_{2j}}{\partial l_{1j}}$ の値が大企業の方が中小企業よりも大きいと想定すればよい。この仮定は実際にもかなり plausible であると考えてよからう。

(10) 実効金利は次のようにして導出される。
貸出に対する利子支払—拘束性預金の利子
貸出—拘束性預金

た場合、信用割当が生じているように見えても、融資条件全体をとった場合、信用割当が生じていないケースも十分に考えられる。

それ故、貸出金利が銀行行動の性格や制度的要因により硬直的となり、恒常的に貸出市場に超過需要が存在し信用割当が行なわれている状態と、現在何らかの要因、例えば、金融引締政策により貸出供給曲線がシフトした結果により、一時的に超過需要が発生している状態の下での信用割当（すなわち、貸出金利の需給調整速度の遅れによる信用割当）とは明確に区別すべきである。

前者は通常、厳格な意味での信用割当、後者は擬似的な信用割当と呼ばれる。⁽¹¹⁾

そこで、厳密な意味での信用割当が個々の銀行行動からみて如何にして成立しうるかを次に考えてみよう。

前にも述べたように、銀行貸出は個々の借り手に対する相対取引であり、貸出金利は個々の貸出に対して成立している。従って、信用割当が成立するという場合、貸出一般を考えて貸出市場全体として貸出金利が硬直的で資金の需給が調整されないという形で信用割当を説明するよりも、個々の貸出にそれぞれ信用割当が成立すると考えて貸出全体としても信用割当が成立するとみた方が妥当であろう。

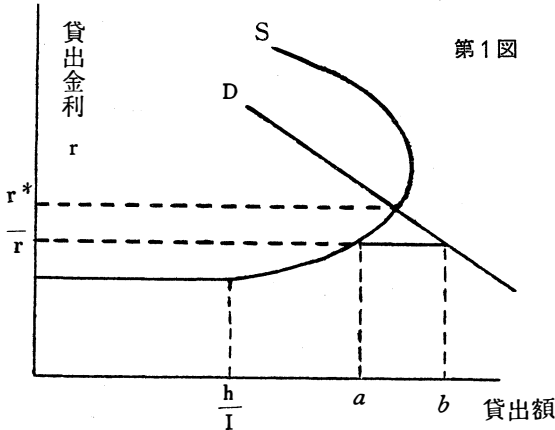
このように、信用割当を個々の貸し手の行動として分析した論文は D. R. Hodgman [4], M. Freimer and M. J. Gordon [2], D. M. Jaffee [6], D. M. Jaffee and F. Modigliani [7] 等数多く存在している。この中で特に注目すべきすぐれた試みは Jaffee と Modigliani のそれ ([6], [7]) である。彼等は個々の貸し手の貸出の供給を借し手の貸倒れ損失を考慮した銀行の行動

(11) Jaffee=Modigliani の用語を用いれば、前者は均衡的信用割当、後者は動学的信用割当となる。

(12) Jaffee=Modigliani の議論が Hodgman や Freimer=Gordon よりもすぐれている点は後者2つが供給側だけで信用割当を説明しているのに対し、前者は借り手側の需要曲線を手り側の主体的均衡から導出し、需給両サイドから信用割当を説明していることである。

から導出し、差別的独占の考え方を適用し、需要と供給の両面から信用割当の成立を説明しようとした。

次図は彼等が導出した貸出供給曲線である。⁽¹³⁾



彼等の説明に従えば、上記の供給曲線は貸出金利 r を与えられたものとする
とこの曲線から左右いずれの方向においても期待利潤は減少するし、またこの

(13) この貸出供給曲線は Jaffee and Modigliani に従えば、次のようにして導出される。

貸し手たる銀行は個々の借り手企業からの借り入れ申し込みに対し、当然その貸倒れ危険を考慮する。銀行が借り手の投資 project から得られると予想する収益を x とし、 L を貸出額、 r を貸出し 1 単位から得られる収益、 $f(x)$ はこの収益のとりうる確率、 h 、 H はそれぞれ予想される最小、最大の収益、 I は銀行にとっての機会費用とすると、銀行がこの借り手の投資 project に対して予想する期待利潤 (P) は次のようになる。

$$P = r \cdot L \int_{rL}^H f(x) dx + \int_h^{rL} x f(x) dx - IL$$

ここで、右辺の第 1 項は貸出による収益よりも投資 project の収益が大きい場合の収益であり、第 2 項は逆に投資 project のそれが小さい場合の収益を示しており、第 3 項は銀行の貸出に伴う総機会費用を示している。

上式は、

$$P = (r - I)L + \int_h^{rL} x f(x) dx - rL \int_h^{rL} f(x) dx$$

のように書き直せるから、部分積分を用いて

$$P = (r - I)L - \int_h^{rL} F(x) dx$$

と書ける。

曲線上においては r が高くなるほど期待利潤は増加するという性質を持っている。

それ故、この供給曲線を前提に信用割当を説明するためには、需給が均衡する貸出金利 r^* よりも低い水準（例えば、 \bar{r} 、—この金利水準では ab だけの貸出の超過需要が生じている）に貸出金利が設定されることが説明されねばならない。借り手に対して独占的な立場にある貸し手は独占利潤の最大化を志向すると考えるのが自然であろうが、前述の供給曲線の性質からして、 r^* よりも低い金利が独占利潤の最大化をみたす金利とは言い難い。つまり、Jaffee and Modigliani の議論では差別的独占が即、信用割当の成立に結びつかないといえる。そこで、彼等は貸出金利に関する制度的な硬直性を銀行の貸出行動における慣行に見出すことにより信用割当を説明する。すなわち、銀行では一般に、貸倒れ危険に関して借り手をいくつかのクラスに分類し、同一のクラスに分類し、同一のクラスの借り手に対しては共通の貸出金利を適用するという慣行が成立しており、このクラスはあまり数多くないことから、同一のクラスの借り手に対しても貸倒れ危険の高い企業には共通の貸出金利が均衡金利 r^* よりも低いという状態が生じ信用割当が行なわれることになる。

ともかく、Jaffee=Modigliani を含め信用割当に関する議論では貸出金利に関する何らかる制度的な硬直性を仮定することなしには、信用割当の成立を説明しえないのであり、銀行の合理的な行動によって信用割当を説明した理論とはいえないのである。

前節で述べた銀行行動仮説に従えば、銀行は customer-relationship を考慮

期待利潤極大の第1階条件は

$$\frac{\partial p}{\partial L} = r \{1 - F(rL)\} I = 0$$

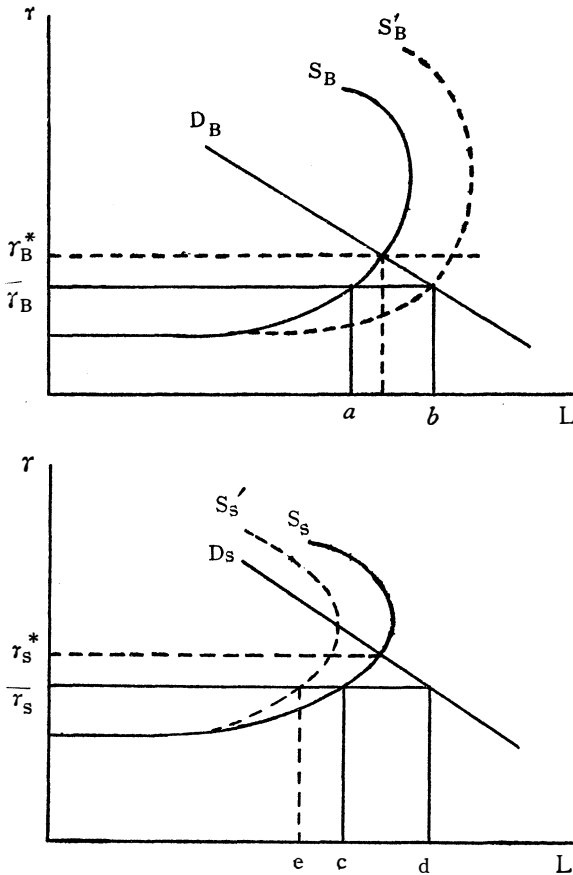
$$F(rL) = 1 - \frac{I}{r}$$

となる。

この条件から、 $I/r < 1$ のときは貸出額はゼロ、 $I/r = 1$ のときには貸出額は h/I よりも小さいどのような値でもなく、また $r \cdot L \leq H$ であるから、 r の値が非常に大きくなると、貸出額は減少し、第1図のような貸出供給曲線となる。

し、借り手の過去における貸出実績を考えて長期利潤を最大化するように行動する結果、当期の貸出金利は当期の利潤が最大となるような貸出金利を下回ることになることが示された。従って、この行動仮説によれば、貸出金利は必然的に非伸縮的になり、customer-relationship の弱い借り手に対して信用割当が行なわれる可能性が強いといえるのである。つまり、上記の仮説からすれば、銀行行動と信用割当は密接に結びついており、制度的な要因に依存することな

第2図



く信用割当の成立が説明できることになる。

bank-customer relationship は主として過去における貸出実績および将来における貸出需要や預金の伸びに依存しているため、一般に銀行は中小企業に比べ大企業を優先して資金を供給するであろうという想定は現実的にもかなり plausible であると思われる。企業規模によるこのような金融の差別化は、第2図を用いると次のように説明できる。

第2図の(1)は大企業のケースであり、(2)は中小企業のケースである。貸出供給曲線についてみると、貸倒れの危険は一般に中小企業の方が大企業よりも大であるから、中小企業の貸出供給曲線 (S_s) は大企業のそれ (S_B) よりも左上方に位置する。従って、それぞれの需要曲線が与えられれば、均衡貸出金利は中小企業の方 (r_s^*) が大企業 (r_B^*) よりも高くなる。いま、大企業が均衡貸出金利を下回る貸出金利 (\bar{r}_B) の適用を受けたとすれば、bank-customer relationship を考慮しない供給曲線 (S_B) の下では ab の量の信用割当を受けるが、bank-customer relationship を考慮した供給曲線 (S'_B) は S_B に比べ右方にシフトしているため、全く信用割当を受けないことがある。(第2図の(1)) 他方、中小企業のケースでは、 \bar{r}_s の貸出金利の適用を受けたとすると、bank-customer relationship を考慮しない場合、 S_s 曲線の下で cd の信用割当を受けることになるが、bank-customer relationship を考慮すれば、中小企業は過去の実績や将来の需要、預金量が不安定であれば、供給曲線はほとんど変化しないか、あるいは S'_s 曲線のように左方シフトするため、信用割当は ed に増加する。

このようにして、銀行は企業規模に関する差別化を行っていると考えられる。実際にも中小企業貸出に関しては借入条件の不利、長期資金の借入れ困難、銀行（特に都銀）の中小企業向け貸出の不安定性等が指摘されている⁽¹⁴⁾。

(14) 現実のデータについては山下 [16] を参照。

5 融資集中機構

bank-customer relationship にもとづく銀行行動は銀行と大企業との結びつきを固定強化し、更には大企業を中心とする企業集団を形成していく。ここにいわゆる融資集中機構が成立しているといえよう。⁽¹⁵⁾ わが国における金融面での企業のグループ化現象は前述の銀行行動と人為的低金利政策による資金市場の不均衡現象が著しいため、資金の利用コスト低減を目的とするグループ化への誘因がきわめて強いと考えられる。これまで見てきたように、貸出が企業規模を基準とした信用割当を通じて行なわれるという事実は中小企業が大企業の支配下に加わることによって、大企業を通じる資金のパイプ（企業間信用）に結びつこうとする誘因をもつといえ、他方、大企業にとっても中小企業をグループ化することにより、グループ内での預金歩留り率が高くなるため、安定した預金吸収を重要な戦略とする銀行（特に都銀）との関係を強化でき、貸出条件における交渉力を強めることができるというメリットがある。

わが国における融資集中機構は bank-customer relationship を通じて長期の利潤最大化をめざす銀行のビヘイビアと資金の利用コストを引き下げようとす大企業の利害一致という状況の下に成立しているといつてよいであろう。

特に、間接金融の優位といったわが国の金融構造の下ではこの融資集中化の傾向は欧米諸国に比べはるかに強いのである。

6 結 び

本稿の目的は(1)わが国の銀行が過去何度か利潤極大点をこえて貸出を拡張するような行動がみられたこと。(2)貸出に際し、借り手たる企業の規模による差

(15) いわゆる融資集中仮説（あるいは、資本集中仮説）は銀行と大企業の癒着関係により、限られた貸出資金を大企業が先取りし、中小企業はいわば、大企業にとってバッファ的存在となることを主張するもので、金融の二重構造は産業の二重構造の裏面としてとらえられる。詳細は篠原 [13] を参照。

別化がみられること、しかも、(3)貸出先企業と銀行の関係が比較的安定しており、特に大企業向け融資におけるメインバンクとしての地位はほとんど変化しないこと、(4)大企業を中心とした金融面におけるグループ化現象が著しいこと等の事実から、銀行行動に関する仮説を再検討し、信用割当といった行動を銀行の主体的行動原理として含むような仮説を提示することであった。

上に示した bank-customer relationship を重視した長期利潤極大化仮説はわが国の金融構造の下で上記の事実にある程度フィットさせることが可能であるように思われる。ただ、本稿は具体的なデータをほとんどネグレクトして、仮説の大筋における現実への適用可能性を指摘するにとどまっている点に難点があろう。従って、仮説の実証という作業が今時に残された課題といえよう。

〔参 考 文 献〕

- [1] Arrow, K. J. "The Role of Securities in the Optimal Allocation of Risk Bearing," Review of Economic Studies, 1964.
- [2] Freimer, M. and Gordon, M. J. "Why Bankers Ration Credit," Quarterly Journal of Economics, August, 1965.
- [3] Gurley, J. G. and Shaw, E. S., Money in a Theory of Finance, 1960.
- [4] Hodgman, D. R., "Credit Risk and Credit Rationing," Quarterly Journal of Economics, May, 1960.
- [5] ibid, Commercial Bank Loan and Investment Policy, 1963.
- [6] Jaffee, D. M., Credit Rationing and the Commercial Loan Market, 1971.
- [7] Jaffee, D. M. and Modigliani, F., "A Theory and Test of Credit Rationing", American Economic Review, Dec., 1969.
- [8] Kane, E. J. and Malkiel, B. G., "Bank Portfolio Allocation, Deposit Variability and Availability Doctrine" Quarterly Journal of Economics, Feb., 1965.
- [9] Wood, J. H., Commercial Bank Loan and Investment Behavior, 1975
- [10] 経済企画庁経済研究所, 「わが国銀行の行動分析——都市銀行を中心として——」, 研究シリーズ13号, 1963.
- [11] 金融制度調査会, 「一般民間金融機関のあり方等に関する答申」, 『金融制度調査会資料』, 1970.
- [12] 呉文二, 『金融政策』, 1973.
- [13] 篠原三代平, 『日本経済の成長と循環』, 昭36.
- [14] 鈴木金三, 『銀行行動の理論』, 1968.
- [15] 鈴木淑夫, 『現代日本金融論』, 1974.
- [16] 山下邦男, 『金融集中とインフレーション』, 1974.